Sony Financial Holdings

平成26年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年８月12日

上場会社名　　ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8729　　ＵＲＬ　http://www.sonyfh.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）井原　勝美
問合せ先責任者　（役職名）広報・ＩＲ部長　　（氏名）此尾　昌晃　　ＴＥＬ　03-5785-1074

四半期報告書提出予定日　　平成25年８月12日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有　　（国内機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第１四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第１四半期	312,809	12.8	17,025	10.4	9,647	0.4
25年３月期第１四半期	277,239	8.0	15,424	△20.3	9,613	△11.7

（注）包括利益　26年３月期第１四半期　△13,343百万円（－%）　25年３月期第１四半期　17,714百万円（△24.4%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第１四半期	22.18	－
25年３月期第１四半期	22.10	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第１四半期	8,211,338	411,226	5.0
25年３月期	8,096,164	435,444	5.4

（参考）自己資本　26年３月期第１四半期　409,893百万円　25年３月期　434,105百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	－	0.00	－	25.00	25.00
26年３月期	－				
26年３月期（予想）		0.00	－	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有
26年３月期の期末配当金は１株当たり25円を予想しておりましたが、これを１株当たり30円と修正し、25年３月期に引き続き５円増配を実施します。詳細につきましては、添付資料の３ページをご参照ください。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,222,000	△2.9	69,000	△12.9	37,000	△17.9	85.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

(注)詳細は、添付資料３ページ「２．サマリー情報(注記事項)に関する事項　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期１Ｑ	435,000,000株	25年３月期	435,000,000株
②　期末自己株式数	26年３月期１Ｑ	1株	25年３月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期１Ｑ	434,999,999株	25年３月期１Ｑ	435,000,000株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、11ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（四半期連結損益計算書） …… 6
（第１四半期連結累計期間）
（四半期連結包括利益計算書） …… 8
（第１四半期連結累計期間）
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 10
４．補足情報
2013年度第１四半期連結業績およびソニー生命の2013年６月末MCEV…… 12

※ 当社は、2013年度第１四半期連結業績についての国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコールを以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの模様については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（下記URL ご参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

「2013年度第１四半期決算説明会」
（2013年度第１四半期連結業績およびソニー生命の2013年６月末MCEV）

開催予定日時　　：平成25年８月12日（月）16:00～
当社ホームページURL： http://www.sonyfh.co.jp/

※ ソニー生命保険株式会社は「平成25年度第１四半期業績のご報告」を、ソニー損害保険株式会社は「平成26年３月期 第１四半期の主要業績のお知らせ」を、ソニー銀行株式会社は「平成26年３月期第１四半期決算の概要[日本基準]（連結）」を、本日それぞれ発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからもご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL： http://www.sonylife.co.jp/
ソニー損保ホームページURL： http://www.sonysonpo.co.jp/
ソニー銀行ホームページURL： http://sonybank.net/

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加し、前年同期比12.8%増の3,128億円となりました。経常利益は、生命保険事業において横ばいとなったものの、損害保険事業および銀行事業において増加し、前年同期比10.4%増の170億円となりました。

経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差し引いた四半期純利益は前年同期比0.4%増の96億円となりました。これは主に、前年同期においてソニー銀行の子会社であったソニーバンク証券の譲渡に係る税効果（利益押し上げ要因）があったことによるものです。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、次のとおりです。

＜生命保険事業＞

生命保険事業においては、保険料率改定の影響により一時払保険料が減少したものの、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入は前年同期比1.6%増の2,213億円となりました。資産運用収益は市況回復にともない特別勘定の資産運用損益が改善したことにより、前年同期比100.4%増の558億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比13.4%増の2,809億円となりました。経常利益は、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加が減益要因となった一方で、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や逆ざやの解消などにより、前年同期比2.9%減の133億円となりました。

＜損害保険事業＞

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びなどにより正味収入保険料が前年同期比5.9%増の227億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比6.2%増の230億円となりました。経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の料率改定や事故発生率の低下により損害率が低下したことなどから、前年同期比84.9%増の13億円となりました。

＜銀行事業＞

銀行事業においては、堅調な住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したこと、および顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したことにより、経常収益は前年同期比12.5%増の94億円となりました。経常利益は、住宅ローンなどの金利リスクをヘッジする目的で保有している金融派生商品の評価損益を中心に市場運用に係る利益も改善したことから、前年同期比154.1%増の22億円となりました。

経　常　収　益　　（単位：百万円）

	平成25年３月期 （平成24年４月１日～ 平成24年６月30日）	**平成26年３月期 （平成25年４月１日～ 平成25年６月30日）**	増減率(%)
生命保険事業	247,671	**280,945**	13.4
損害保険事業	21,751	**23,091**	6.2
銀行事業	8,371	**9,416**	12.5
小 計	277,794	**313,454**	12.8
セグメント間の 内部経常収益	△554	**△644**	－
連 結	277,239	**312,809**	12.8

経　常　利　益　　（単位：百万円）

	平成25年３月期 （平成24年４月１日～ 平成24年６月30日）	**平成26年３月期 （平成25年４月１日～ 平成25年６月30日）**	増減率（%）
生命保険事業	13,770	**13,370**	△2.9
損害保険事業	725	**1,342**	84.9
銀行事業	886	**2,252**	154.1
小 計	15,382	**16,965**	10.3
事業セグメントに配分していない損益等（※）	41	**59**	44.2
連 結	15,424	**17,025**	10.4

（※）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比1.4%増の８兆2,113億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比1.1%増の６兆2,711億円、貸出金が前年度末比1.9%増の１兆1,368億円、金銭の信託が前年度末比3.0%減の3,147億円であります。

負債の部合計は、前年度末比1.8%増の７兆8,001億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比2.7%増の５兆7,527億円、預金が前年度末比0.4%減の１兆8,489億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比5.6%減の4,112億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、金利上昇にともなう債券価格の下落などにより、前年度末比235億円減の648億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年３月期の連結業績予想は、平成25年５月９日の「平成25年３月期決算速報、および平成25年３月期通期業績見通しに関するお知らせ」にて公表した連結業績予想から変更しておりません。

なお、平成26年３月期の期末配当予想を１株当たり25円から30円に上方修正しました。当社はグループの事業環境や財務健全性等を考慮しつつ、中長期的な業績の拡大に応じて安定的に配当を増やしていくことを方針とし、株主還元の拡充に取り組んでおります。こうした方針のもと、事業環境や業績動向等を勘案し、前期に引き続き増配することとしました。

また、本日「平成26年３月期（第10期）配当予想の上方修正に関するお知らせ」を別途、公表しましたので、ご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（連結財務諸表に関する会計基準等の適用）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成23年３月25日）、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号平成23年３月25日）、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成23年３月25日）及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号平成23年３月25日）を当第１四半期連結会計期間より適用しております。

なお、これによる当第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
現金及び預貯金	104,142	191,659
コールローン及び買入手形	107,088	24,840
金銭の信託	324,305	314,729
有価証券	6,202,333	6,271,194
貸出金	1,115,330	1,136,853
有形固定資産	73,217	70,992
無形固定資産	38,232	36,991
のれん	258	238
その他	37,974	36,753
再保険貸	110	250
外国為替	7,954	6,905
その他資産	107,345	133,210
繰延税金資産	17,980	25,527
貸倒引当金	△1,877	△1,818
資産の部合計	8,096,164	8,211,338
負債の部		
保険契約準備金	5,601,060	5,752,788
支払備金	53,246	51,485
責任準備金	5,543,540	5,697,007
契約者配当準備金	4,273	4,295
代理店借	2,431	1,556
再保険借	600	479
預金	1,857,302	1,848,983
コールマネー及び売渡手形	10,000	6,000
借用金	2,000	10,000
外国為替	87	115
社債	20,000	20,000
その他負債	106,365	98,842
賞与引当金	3,085	1,471
退職給付引当金	24,216	24,911
役員退職慰労引当金	411	190
特別法上の準備金	32,344	34,236
価格変動準備金	32,344	34,236
繰延税金負債	275	－
再評価に係る繰延税金負債	536	536
負債の部合計	7,660,719	7,800,111

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	135,160	133,932
自己株式	－	△0
株主資本合計	350,337	349,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,329	64,809
繰延ヘッジ損益	△3,047	△2,512
土地再評価差額金	△1,513	△1,513
その他の包括利益累計額合計	83,767	60,783
少数株主持分	1,339	1,333
純資産の部合計	435,444	411,226
負債及び純資産の部合計	8,096,164	8,211,338

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
経常収益	277,239	312,809
生命保険事業	247,163	280,351
保険料等収入	217,825	221,133
資産運用収益	27,775	55,757
（うち利息及び配当金等収入）	25,657	28,803
（うち金銭の信託運用益）	1,312	1,322
（うち有価証券売却益）	792	1
（うち金融派生商品収益）	－	11
（うち特別勘定資産運用益）	－	25,608
その他経常収益	1,562	3,460
損害保険事業	21,751	23,091
保険引受収益	21,489	22,803
（うち正味収入保険料）	21,481	22,741
（うち積立保険料等運用益）	8	8
（うち支払備金戻入額）	－	52
資産運用収益	231	283
（うち利息及び配当金収入）	226	292
（うち有価証券売却益）	13	－
（うち積立保険料等運用益振替）	△8	△8
その他経常収益	30	4
銀行事業	8,324	9,367
資金運用収益	6,255	6,589
（うち貸出金利息）	3,381	3,514
（うち有価証券利息配当金）	2,855	3,054
役務取引等収益	1,385	1,201
その他業務収益	645	1,537
（うち外国為替売買益）	434	778
その他経常収益	37	39
経常費用	261,815	295,784
生命保険事業	233,736	267,405
保険金等支払金	69,923	81,778
（うち保険金）	17,284	18,767
（うち年金）	2,226	2,371
（うち給付金）	8,669	10,076
（うち解約返戻金）	40,668	49,184
（うちその他返戻金）	651	929
責任準備金等繰入額	107,273	150,394
責任準備金繰入額	107,270	150,391
契約者配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	26,116	1,872
（うち支払利息）	12	9
（うち有価証券売却損）	98	－

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
（うち有価証券評価損）	107	－
（うち特別勘定資産運用損）	23,643	－
事業費	26,141	27,946
その他経常費用	4,281	5,414
損害保険事業	20,869	21,585
保険引受費用	16,027	16,623
（うち正味支払保険金）	11,461	11,745
（うち損害調査費）	1,395	1,490
（うち諸手数料及び集金費）	296	311
（うち支払備金繰入額）	372	－
（うち責任準備金繰入額）	2,501	3,075
資産運用費用	0	1
営業費及び一般管理費	4,839	4,958
その他経常費用	1	1
銀行事業	7,209	6,793
資金調達費用	2,196	1,554
（うち預金利息）	1,741	1,258
役務取引等費用	353	406
その他業務費用	321	623
営業経費	4,241	4,180
その他経常費用	96	28
経常利益	15,424	17,025
特別損失	1,674	1,906
固定資産等処分損	5	14
減損損失	76	－
特別法上の準備金繰入額	1,592	1,891
価格変動準備金繰入額	1,592	1,891
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額（△）	△6	138
税金等調整前四半期純利益	13,756	14,981
法人税及び住民税等	4,891	2,707
法人税等調整額	△800	2,631
法人税等合計	4,090	5,339
少数株主損益調整前四半期純利益	9,665	9,641
少数株主利益又は少数株主損失（△）	52	△6
四半期純利益	9,613	9,647

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	9,665	9,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,362	△23,519
繰延ヘッジ損益	△502	535
為替換算調整勘定	189	－
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	8,049	△22,984
四半期包括利益	17,714	△13,343
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,662	△13,337
少数株主に係る四半期包括利益	52	△6

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する経常収益	247,163	21,751	8,324	277,239
(2) セグメント間の内部経常収益	507	－	47	554
計	247,671	21,751	8,371	277,794
セグメント利益	13,770	725	886	15,382

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	15,382
セグメント間取引の調整額	1
事業セグメントに配分していない損益（注）	40
四半期連結損益計算書の経常利益	15,424

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する経常収益	280,351	23,091	9,367	312,809
(2) セグメント間の内部経常収益	594	0	49	644
計	280,945	23,091	9,416	313,454
セグメント利益	13,370	1,342	2,252	16,965

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	16,965
セグメント間取引の調整額	1
事業セグメントに配分していない損益（注）	57
四半期連結損益計算書の経常利益	17,025

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

当社の連結業績※は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社、株式会社スマートリンクネットワーク、ならびに持分法適用会社としてソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd.が含まれております。なお、当社の平成25年３月期第１四半期の連結範囲には、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、およびソニーバンク証券株式会社が含まれております。

また、ソニー株式会社が平成25年８月１日に発表した2013年度第１四半期（平成25年４月１日～平成25年６月30日）の連結業績において、ソニーグループの金融分野とする範囲は、当社の連結範囲と同一ですが、2012年度（平成25年３月期）までは相違がありました。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

４．補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2013年度 第１四半期連結業績 およびソニー生命の2013年６月末MCEV

2013年度第１四半期 連結業績 …… 3
2013年度第１四半期 連結業績予想 …… 28
2013年度 期末配当予想の上方修正 …… 30
ソニー生命の2013年６月末MCEVおよび経済価値ベースのリスク量 …… 32
参考情報 …… 35

Sony Financial Holdings

【プレゼンテーション資料】

2013年度第1四半期　連結業績 および ソニー生命の2013年6月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2013年8月12日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

目次

- 2013年度第1四半期 連結業績　P.3
- 2013年度 連結業績予想　P.28
- 2013年度　期末配当予想の上方修正　P.30
- ソニー生命の2013年6月末MCEV および経済価値ベースのリスク量　P.32
- 参考情報　P.35

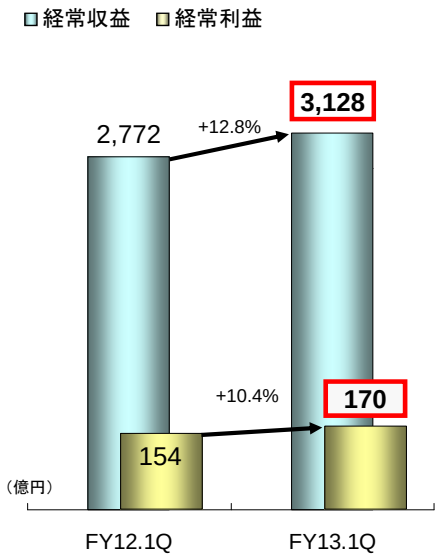
免責事項:
このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

2013年度第1四半期 連結業績

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

連結業績ハイライト（1）



（億円）		FY12.1Q	FY13.1Q	前年同期比	
生命保険事業	経常収益	2,476	**2,809**	+332	+13.4%
	経常利益	137	**133**	△4	△2.9%
損害保険事業	経常収益	217	**230**	+13	+6.2%
	経常利益	7	**13**	+6	+84.9%
銀行事業	経常収益	83	**94**	+10	+12.5%
	経常利益	8	**22**	+13	+154.1%
セグメント間の内部経常収益・利益（※）	経常収益	△5	**△6**	△0	-
	経常利益	0	**0**	+0	+44.2%
グループ連結	経常収益	2,772	**3,128**	+355	+12.8%
	経常利益	154	**170**	+16	+10.4%
	四半期純利益	96	**96**	+0	+0.4%

（※）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益。

（億円）		13.3末	13.6末	前年度末比	
グループ連結	総資産	80,961	**82,113**	+1,151	+1.4%
	純資産	4,354	**4,112**	△242	△5.6%

（注）包括利益：FY12.1Q・・・177億円、FY13.1Q・・・△133億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

連結業績ハイライト（2）

＜前年同期比分析＞

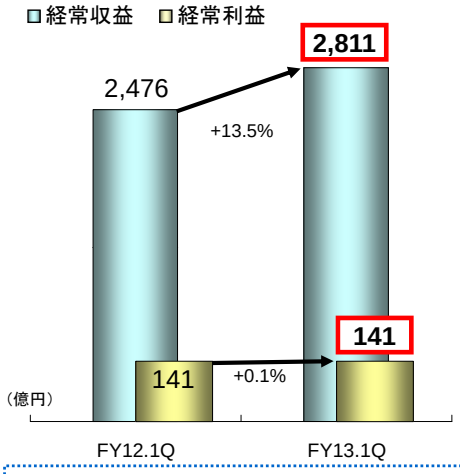
- 生命保険事業：保険料率改定の影響により一時払保険料が減少したものの、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入は増加。資産運用収益は市況回復にともない特別勘定の資産運用損益が改善したことなどにより増加。以上の結果、経常収益は前年同期に比べ増収。経常利益は、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加が減益要因となったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や逆ざやの解消などにより、前年同期に比べ横ばい。
- 損害保険事業：主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増収。経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の料率改定や事故発生率の低下により損害率が低下したことなどから、増益。
- 銀行事業：堅調な住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したこと、および顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したことにより、経常収益は増収。経常利益は、住宅ローンなどの金利リスクをヘッジする目的で保有している金融派生商品の評価損益を中心に市場運用にかかる利益も改善したことから、増益。

- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加し、前年同期比12.8%増の3,128億円。経常利益は、生命保険事業においては横ばいとなったものの、損害保険事業および銀行事業において増加し、前年同期比10.4%増の170億円。四半期純利益は、前年同期比0.4%増の96億円。これは主に、前年同期において、ソニー銀行の子会社であったソニーバンク証券の譲渡に係る税効果（利益押し上げ要因）があったことによるもの。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命　業績ハイライト（単体）



◆ 前年同期比　経常収益は増収、経常利益は横ばい。
◆ 保険料等収入は、保険料率改定の影響により一時払保険料が減少したものの、保有契約高の堅調な推移により、若干の増加。
◆ 資産運用収益は、市況回復による特別勘定資産運用損益の改善などにより、増加。
◆ 経常利益は、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加が減益要因となったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や逆ざやの解消などによりほぼ横ばい。

（億円）	FY12.1Q	FY13.1Q	前年同期比	
経常収益	2,476	2,811	+335	+13.5%
保険料等収入	2,179	2,213	+34	+1.6%
資産運用収益	278	558	+280	+100.7%
うち利息及び配当金等収入	257	289	+31	+12.4%
うち金銭の信託運用益	13	13	+0	+0.7%
うち有価証券売却益	7	0	△7	△99.8%
うち特別勘定資産運用益	－	256	+256	－
経常費用	2,334	2,669	+335	+14.4%
保険金等支払金	699	817	+118	+17.0%
責任準備金等繰入額	1,072	1,503	+431	+40.2%
資産運用費用	261	19	△242	△92.5%
うち特別勘定資産運用損	236	－	△236	△100.0%
事業費	261	280	+18	+7.1%
経常利益	141	141	+0	+0.1%
四半期純利益	82	80	△1	△1.9%

（億円）	13.3末	13.6末	前年度末比	
有価証券残高	52,115	53,810	+1,694	+3.3%
責任準備金残高	54,729	56,233	+1,503	+2.7%
純資産額	3,423	3,164	△258	△7.6%
その他有価証券評価差額金	802	575	△227	△28.3%
総資産額	59,527	60,628	+1,101	+1.8%
特別勘定資産	5,506	5,746	+239	+4.4%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー生命　主要業績指標（単体）

（億円）	FY12.1Q	FY13.1Q	増減率
新契約高	10,665	10,333	△3.1%
解約・失効高	4,975	4,564	△8.3%
解約・失効率	1.38%	1.21%	△0.17pt
保有契約高	364,320	381,602	+4.7%
新契約年換算保険料	174	168	△3.3%
うち第三分野	44	39	△12.1%
保有契約年換算保険料	6,430	6,772	+5.3%
うち第三分野	1,515	1,641	+8.3%

＜主な増減要因＞

◆ 保険料率改定の影響により、減少。

◆ 定期保険を中心に総じて低下。

◆ 保険料率改定の影響により、減少。
第三分野は、特に一時払終身介護保険が減少。

（注）新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

（億円）	FY12.1Q	FY13.1Q	増減率
資産運用損益（一般勘定）	253	283	+11.8%
基礎利益	147	153	+3.7%
逆ざや額　（△）	△5	12	－

（注）逆ざや額のプラスは順ざや額を表します。

◆ 標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加が減益要因になったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や逆ざやの解消などにより、増加。

	13.3末	13.6末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,281.8%	2,255.3%	△26.5pt

◆ ソルベンシー・マージン比率は、金利上昇にともなうその他有価証券評価差額金の減少などにより、前年度末から減少したものの、引き続き高い水準を維持。

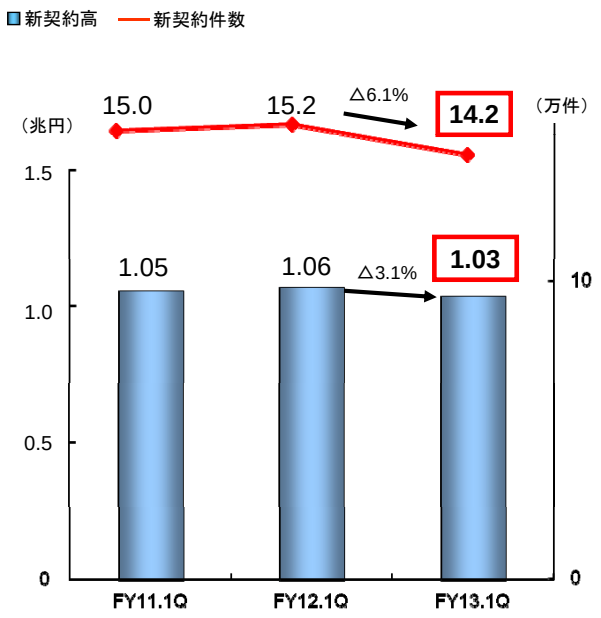
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

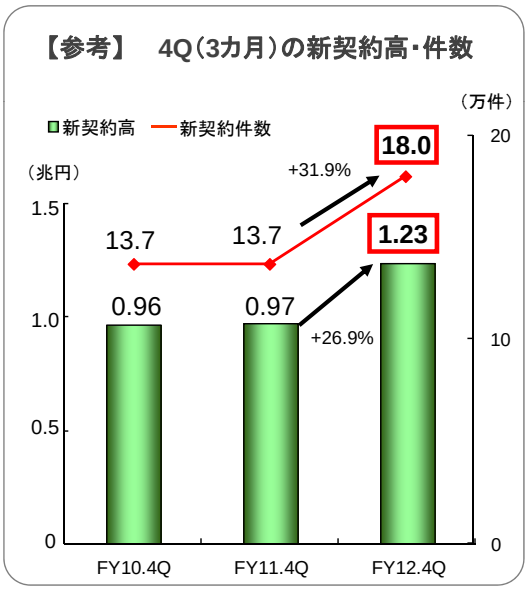
Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー生命の業績（1）

Sony Financial Holdings

新契約高・件数 （個人保険＋個人年金保険）





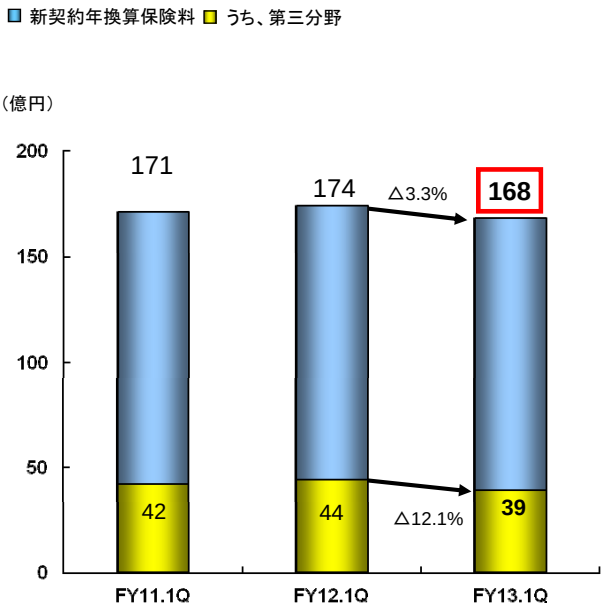
※新契約高は百億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

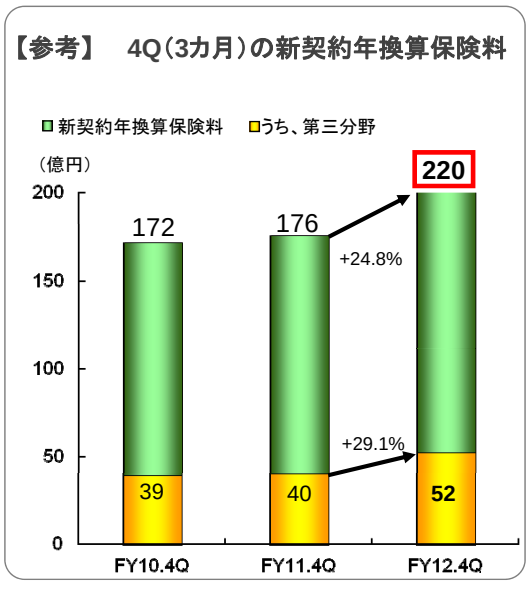
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の業績（2）

Sony Financial Holdings

新契約年換算保険料 （個人保険＋個人年金保険）





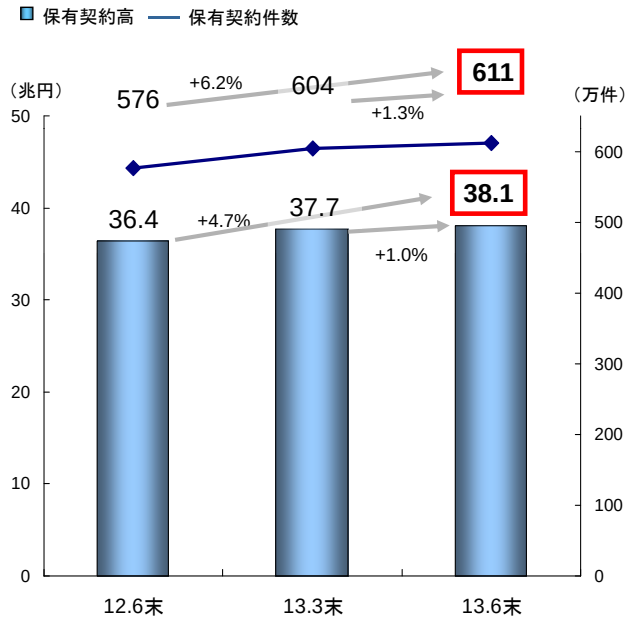
※新契約年換算保険料は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

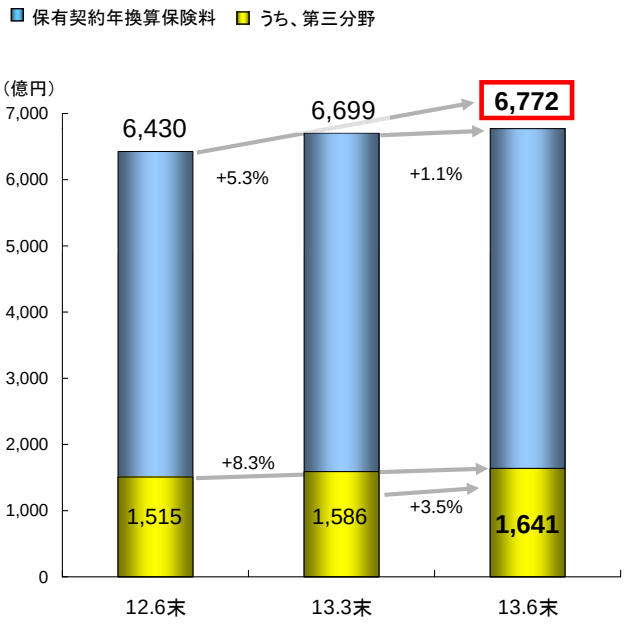
ソニー生命の業績(3)

Sony Financial Holdings

保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)



※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

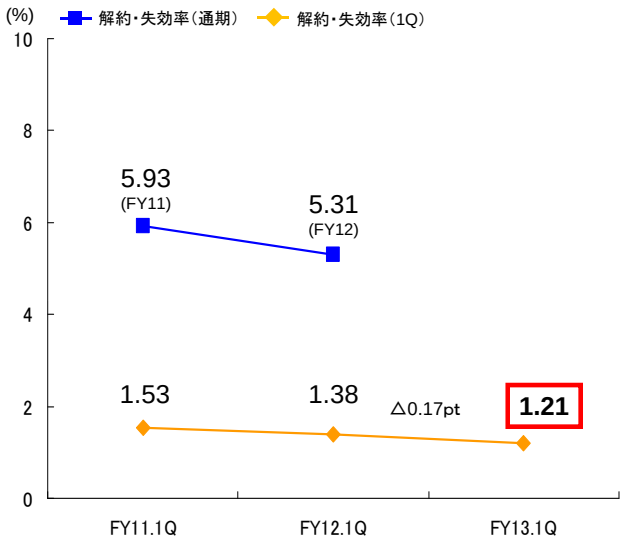
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の業績(4)

Sony Financial Holdings

解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

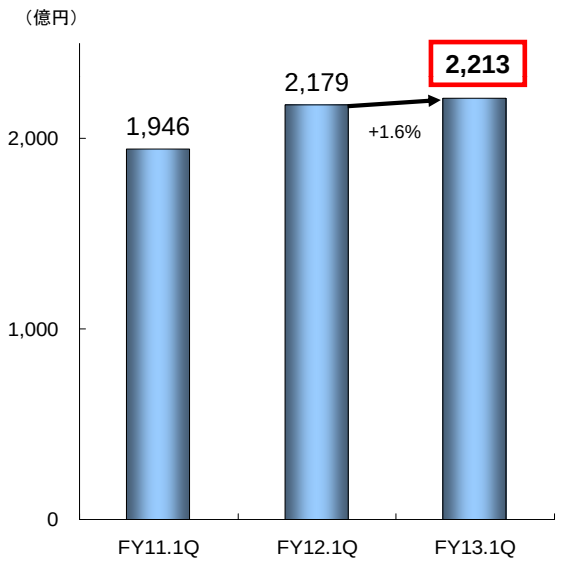


Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の業績(5)

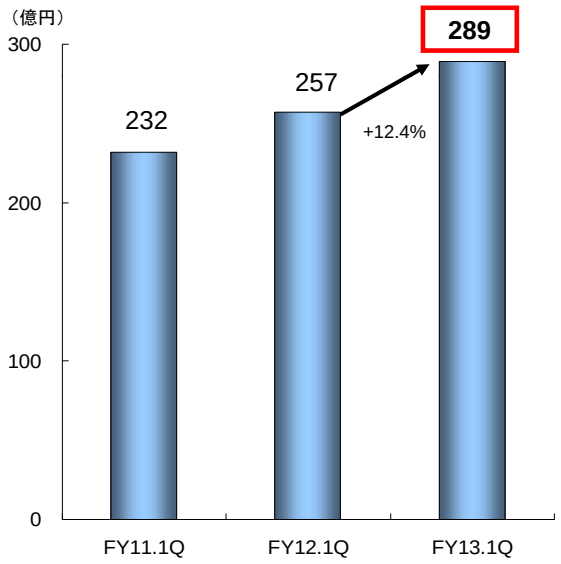
Sony Financial Holdings

保険料等収入



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

利息及び配当金等収入



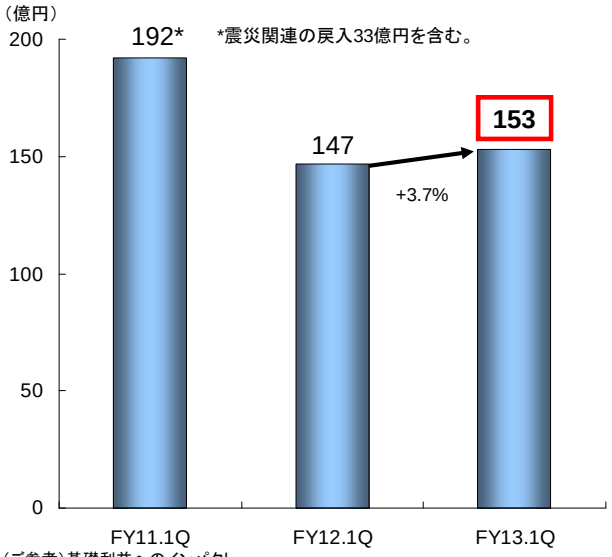
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の業績(6)

Sony Financial Holdings

基礎利益



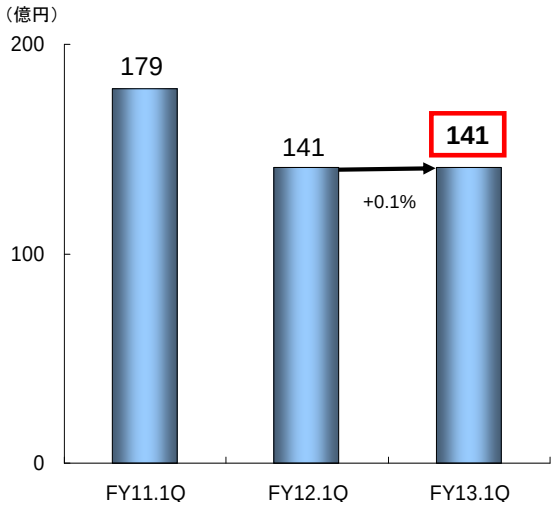
(ご参考)基礎利益へのインパクト

(単位:億円)

	FY11.1Q	FY12.1Q	FY13.1Q
逆ざや額(△)	△13	△5	12
標準利率改定の影響	0	0	△55
変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入額(△)	△8	△40	△9

(注)逆ざや額のプラスは順ざや額を表します。変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金、危険準備金のマイナスは繰入額を表します。

経常利益



(ご参考)基礎利益からの主な差異

(単位:億円)

	FY11.1Q	FY12.1Q	FY13.1Q
キャピタル損益	△3	4	0
危険準備金繰入額(△)	△8	△9	△10

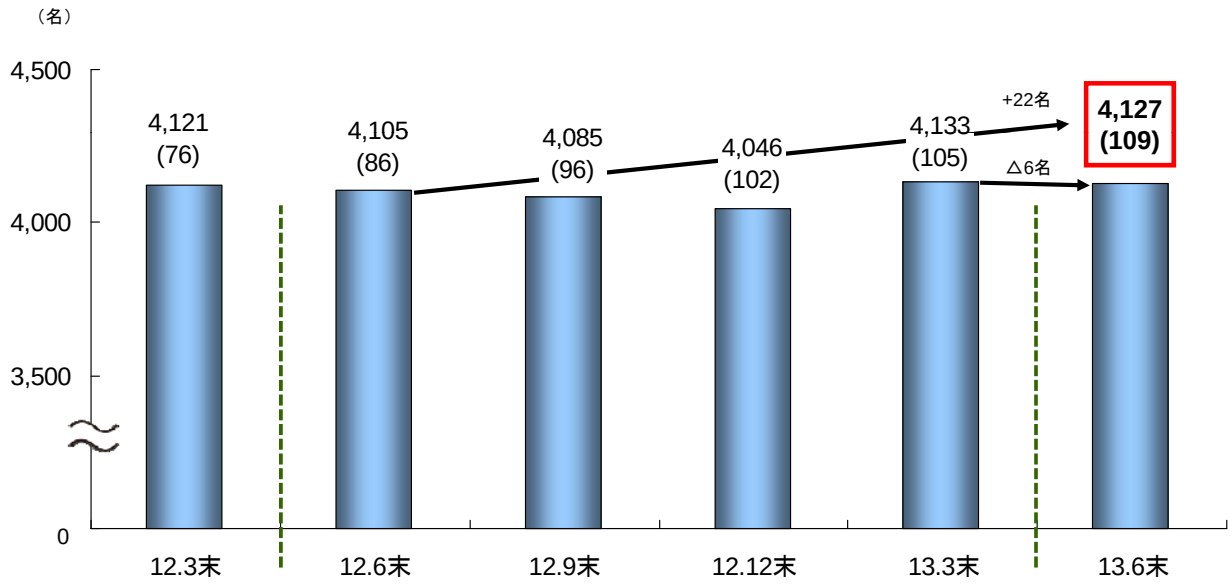
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の業績(7)

Sony Financial Holdings

ライフプランナー在籍数



(注) ( )は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。
嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の業績(8)

Sony Financial Holdings

一般勘定資産の内訳

(億円)	13.3末		13.6末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	45,610	84.4%	**46,919**	**85.5%**
株式	311	0.6%	**345**	**0.6%**
外国公社債	620	1.1%	**645**	**1.2%**
外国株式等	254	0.5%	**260**	**0.5%**
金銭の信託	3,061	5.7%	**2,955**	**5.4%**
約款貸付	1,450	2.7%	**1,466**	**2.7%**
不動産	703	1.3%	**678**	**1.2%**
現預金・コールローン	1,033	1.9%	**378**	**0.7%**
その他	977	1.8%	**1,233**	**2.2%**
合計	54,021	100.0%	**54,882**	**100.0%**

＜資産運用状況＞

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて資産サイドの保有債券のデュレーションを長期化。

公社債：2013年度 ・・・ 超長期債購入継続

〔債券のDuration〕

2012. 3末 19.2 年
2013. 3末 19.9 年
2013. 6末 19.5 年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

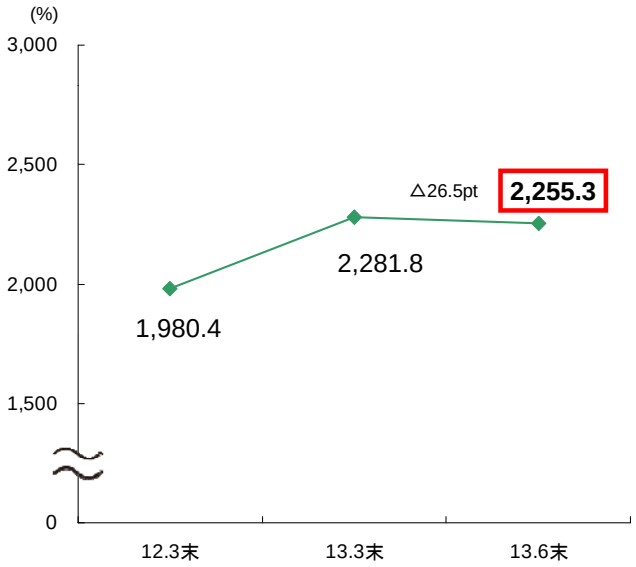
2013.6末・・・90.9% (2013.3末・・・90.1%)

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の業績（9）

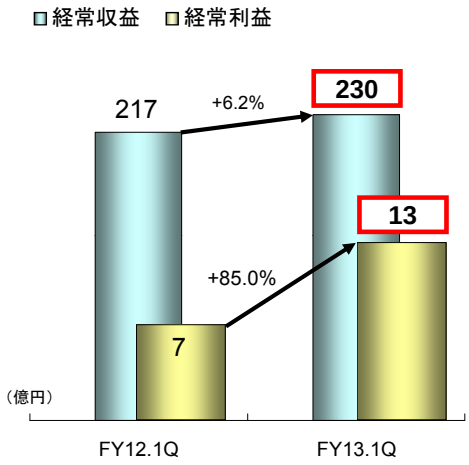
単体ソルベンシー・マージン比率



Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー損保　業績ハイライト

Sony Financial Holdings



（億円）	FY12.1Q	FY13.1Q	前年同期比	
経常収益	217	**230**	+13	+6.2%
保険引受収益	214	**228**	+13	+6.1%
資産運用収益	2	**2**	+0	+22.4%
経常費用	210	**217**	+7	+3.4%
保険引受費用	161	**167**	+5	+3.7%
資産運用費用	0	**0**	+0	-
営業費及び一般管理費	48	**50**	+1	+2.5%
経常利益	7	**13**	+6	+85.0%
四半期純利益	4	**8**	+4	+93.6%

◆ 前年同期比　増収増益。
◆ 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、経常収益は増加。
◆ 経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の料率改定や事故発生率の低下により損害率が低下したことなどから、増益。

（億円）	13.3末	13.6末	前年度末比	
責任準備金残高	706	**736**	+30	+4.4%
純資産額	199	**211**	+12	+6.2%
総資産額	1,274	**1,308**	+34	+2.7%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー損保　主要業績指標

Sony Financial Holdings

（億円）	FY12.1Q	FY13.1Q	前年同期比
元受正味保険料	212	**224**	+5.7%
正味収入保険料	214	**227**	+5.9%
正味支払保険金	114	**117**	+2.5%
保険引受利益	4	**10**	+119.7%
正味損害率	59.9%	**58.2%**	△1.7pt
正味事業費率	24.5%	**23.8%**	△0.7pt
コンバインド・レシオ	84.4%	**82.0%**	△2.4pt

＜主な増減要因＞

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 正味損害率は、自動車保険の料率改定や事故発生率の低下により、低下。

◆ 正味事業費率は、自動車の保険料増収に加え、契約獲得費用を適切にコントロールしたことから、低下。

（注）正味損害率　＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
　　正味事業費率 ＝ 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

	13.3末	13.6末	前年度末比	
保有契約件数	**155万件**	**156万件**	+1万件	+0.8%
単体ソルベンシー・マージン比率	**504.2%**	**535.5%**	+31.3pt	

（注）保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー損保　種目別保険引受の状況

Sony Financial Holdings

元受正味保険料

（百万円）	FY12.1Q	FY13.1Q	増減率
火　　災	63	55	△13.2%
海　　上	—	—	—
傷　　害	1,931	2,044	+5.9%
自 動 車	19,219	20,321	+5.7%
自 賠 責	—	—	—
合計	21,214	22,420	+5.7%

正味収入保険料

（百万円）	FY12.1Q	FY13.1Q	増減率
火　　災	69	74	+8.5%
海　　上	42	44	+3.1%
傷　　害	2,001	2,124	+6.1%
自 動 車	19,150	20,257	+5.8%
自 賠 責	217	241	+10.8%
合計	21,481	22,741	+5.9%

正味支払保険金

（百万円）	FY12.1Q	FY13.1Q	増減率
火　　災	0	0	△63.1%
海　　上	122	32	△73.6%
傷　　害	467	463	△0.9%
自 動 車	10,631	10,994	+3.4%
自 賠 責	239	255	+6.6%
合計	11,461	11,745	+2.5%

（注）「傷害」にはガン重点医療保険SURE〈シュア〉が含まれる。

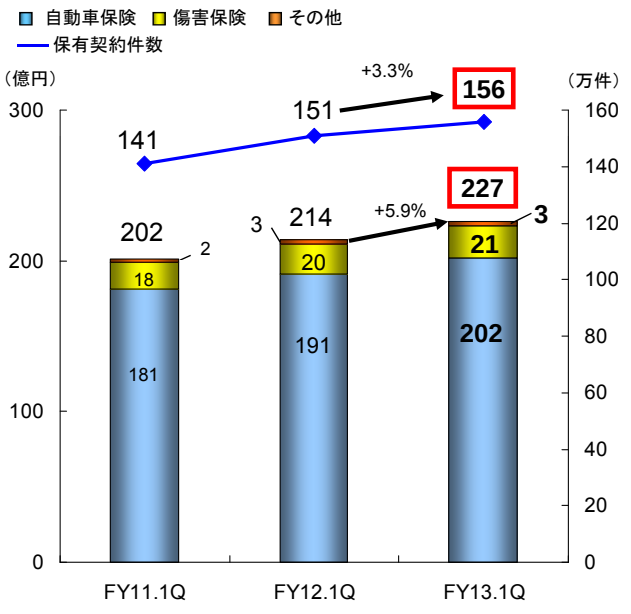
※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

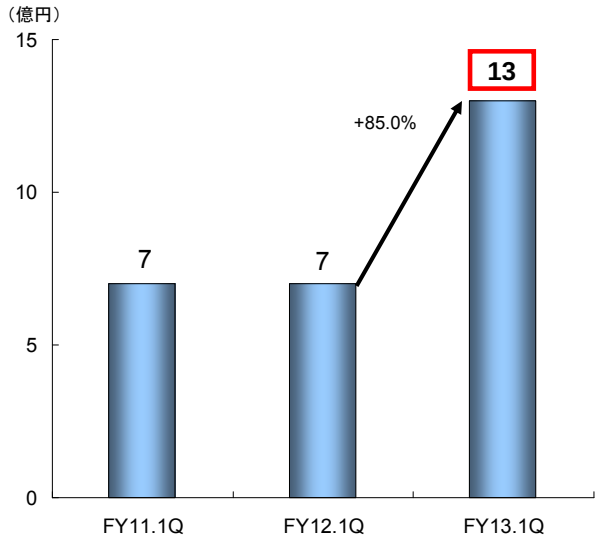
ソニー損保の業績（1）

Sony Financial Holdings

正味収入保険料と保有契約件数



経常利益



（注）保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

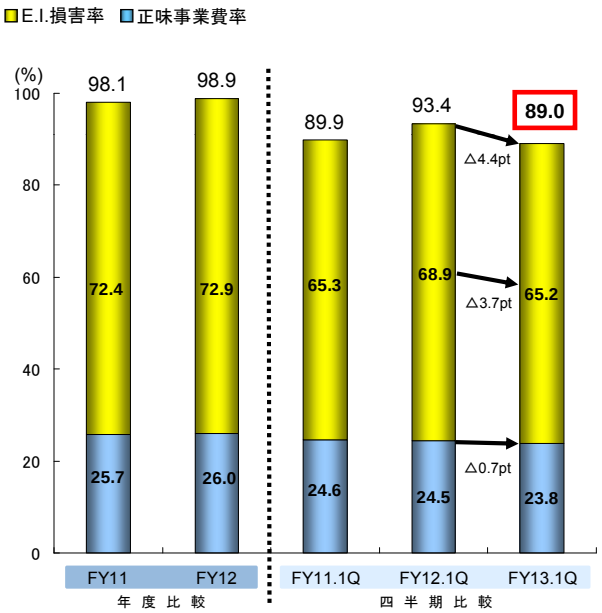
※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー損保の業績（2）

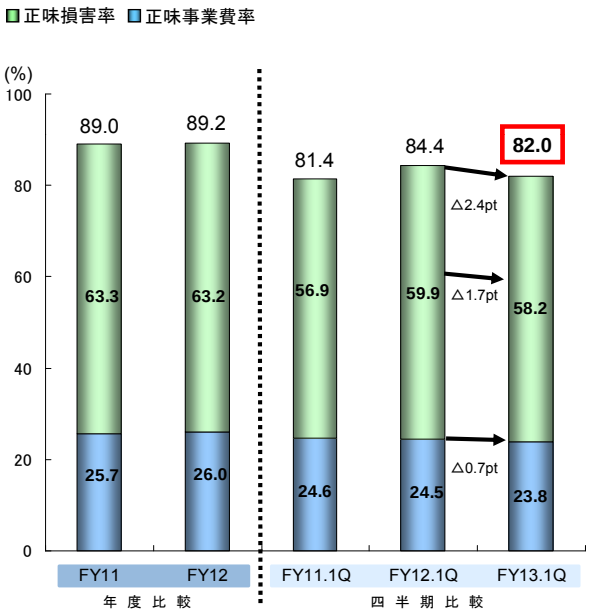
Sony Financial Holdings

E.I.損害率 ＋ 正味事業費率



（注）E.I.損害率　＝（正味支払保険金＋支払備金繰入額＋損害調査費）÷既経過保険料
［除く地震保険、自賠責保険］
正味事業費率 ＝保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

＜参考＞　コンバインド・レシオ（正味損害率 ＋ 正味事業費率）



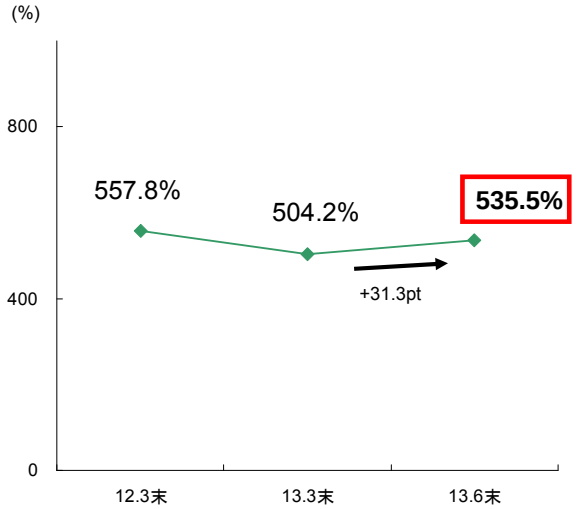
（注）正味損害率　＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
正味事業費率 ＝ 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー損保の業績（3）

Sony Financial Holdings

単体ソルベンシー・マージン比率

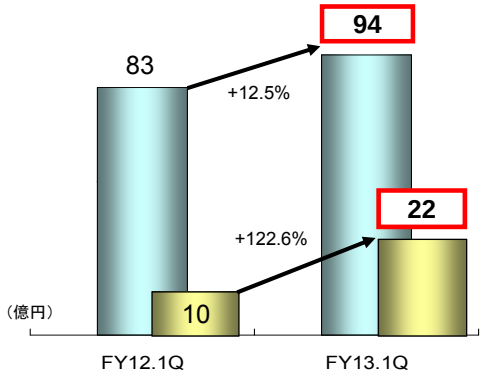


Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー銀行　業績ハイライト（連結・単体）

Sony Financial Holdings

■連結経常収益　■連結経常利益



＜連結＞

（億円）	FY12.1Q	FY13.1Q	前年同期比	
連結経常収益	83	**94**	+10	+12.5%
連結経常利益	10	**22**	+12	+122.6%
連結四半期純利益	14	**14**	△0	△1.4%

＜銀行単体＞

（億円）	FY12.1Q	FY13.1Q	前年同期比	
経常収益	75	**87**	+12	+17.1%
業務粗利益	44	**59**	+14	+33.4%
資金運用収支	40	**50**	+9	+23.5%
役務取引等収支	0	**△0**	△0	—
その他業務収支	3	**9**	+5	+181.3%
営業経費	35	**36**	+1	+3.4%
業務純益	9	**22**	+13	+148.9%
経常利益	8	**22**	+14	+162.2%
四半期純利益（損失）	△12	**14**	+26	—

（億円）	13.3末	13.6末	前年度末比	
純資産額	678	**686**	+8	+1.2%
その他有価証券評価差額金	65	**53**	△11	△17.5%
総資産額	20,050	**20,000**	△50	△0.3%

＜連結＞

◆ 堅調な住宅ローン残高の積み上がりと顧客の活発な外貨取引を主因に増収増益。一方、連結四半期純利益は、ソニーバンク証券の譲渡に係る税効果が前年同期に利益を押し上げた反動により、前年同期比横ばい。

＜銀行単体＞

◆ 業務粗利益・業務純益ともに増加。
- 資金運用収支は、住宅ローンを中心とした堅調な貸出金利息の増加と資金調達費用の減少により増加。
- その他業務収支も、顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したことに加えて、住宅ローンなどの金利リスクをヘッジする目的で保有している金融派生商品の評価損益を中心に市場運用にかかる利益が改善し、増加。

◆ 四半期純利益（損失）は14億円へ黒字転換。前年同期はソニーバンク証券株式の評価損を計上していた。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー銀行　主要業績指標（単体）①

Sony Financial Holdings

（億円）	12.6末	13.3末	13.6末	前年度末比	
預かり資産残高	18,680	19,743	**19,656**	△87	△0.4%
預金	17,672	18,574	**18,490**	△83	△0.4%
円預金	14,018	14,672	**14,669**	△2	△0.0%
外貨預金	3,654	3,902	**3,821**	△80	△2.1%
投資信託	1,008	1,169	**1,165**	△3	△0.3%
貸出金残高	8,664	9,702	**9,891**	+189	+2.0%
住宅ローン	7,744	8,603	**8,781**	+178	+2.1%
その他	920	1,098	**1,110**[*1]	+11	+1.0%
自己資本比率[*2]（国内基準）	11.29%	11.98%	**11.89%**	△0.09pt	
Tier1　比率	9.36%	8.85%	**9.04%**	+0.19pt	

＜主な増減要因＞

◆ 円預金は、円安進行にともなう外貨預金からの振替えがあったものの、低金利による魅力低下もあり、前年度末に比べてほぼ横ばい。

◆ 外貨預金は、為替相場の円安進行により、売買は活発化したものの、円預金への振替えが進み、残高は減少。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びにより、増加。

*1　うち1,047億円は法人向け
*2　27ページの自己資本比率（国内基準）の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

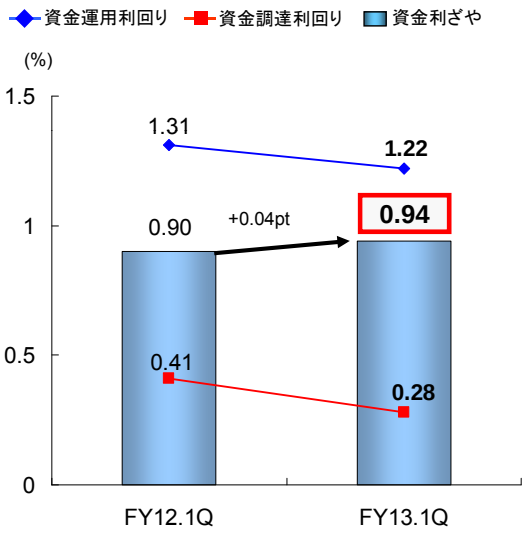
ソニー銀行　主要業績指標（単体）②

Sony Financial Holdings

＜参考＞ 社内管理ベース

（億円）	FY12.1Q	FY13.1Q	前年同期比	
業務粗利益	44	**59**	+14	+33.4%
資金収支*1 ①	42	**45**	+3	+9.2%
手数料等収支*2 ②	1	**4**	+2	+119.3%
その他収支*3	0	**8**	+8	―
コアベース業務粗利益 (A) ＝①＋②	43	**50**	+6	+14.1%
営業経費等 ③	35	**35**	+0	+1.6%
コアベース業務純益 ＝(A)－③	8	**14**	+5	+63.8%

＜参考＞ 資金利ざや（社内管理ベース）の推移



（注）資金利ざや ＝ 資金運用利回り－資金調達利回り

■ **社内管理ベース**

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 …… 資金運用収支＋その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益（為替スワップ収益等）

*2 手数料等収支 … 役務取引等収支＋その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 …… その他業務収支から *1 と *2 の調整分を控除したもの（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益）

■ **コアベース**

社内管理ベースの その他収支（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益）を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

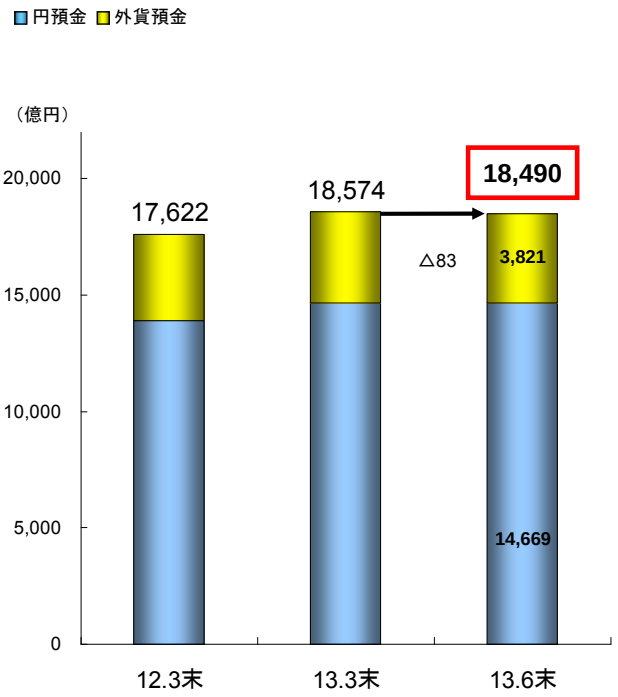
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

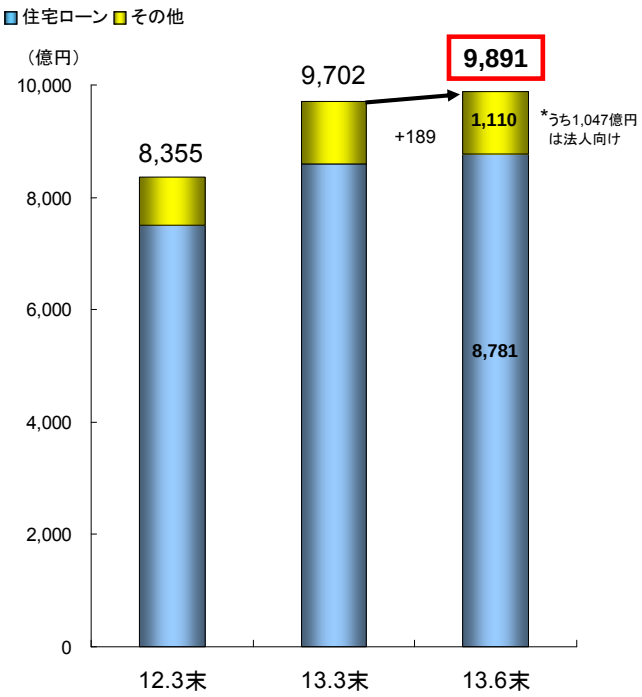
ソニー銀行の業績（単体）①

Sony Financial Holdings

預金残高



貸出金残高

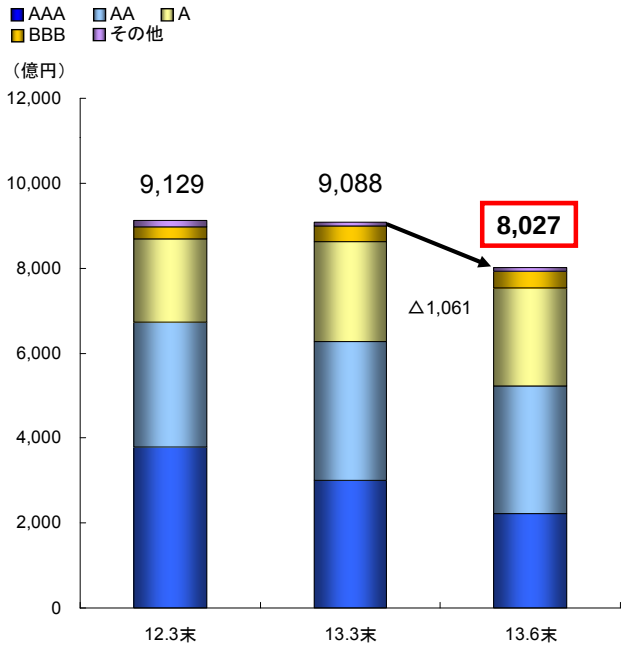


※金額は億円未満切捨てで表示

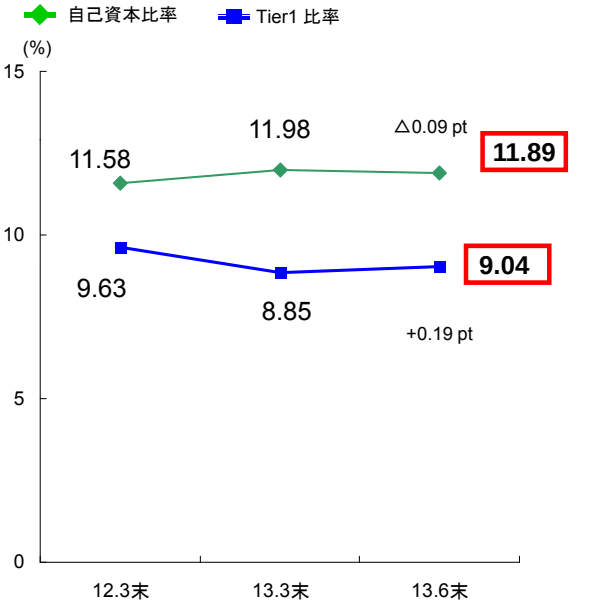
Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー銀行の業績(単体)②

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

※金額は億円未満切捨てで表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

Sony Financial Holdings

2013年度 連結業績予想

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

2013年度連結業績予想

Sony Financial Holdings

2013年度 連結業績予想は、2013年5月9日に公表した数値から変更なし。

（億円）	FY2012（通期実績）	FY2013（通期予想）	増減率
連結経常収益	12,590	**12,220**	△2.9%
うち生命保険事業	11,423	**10,999**	△3.7%
うち損害保険事業	847	**885**	+4.5%
うち銀行事業	343	**340**	△0.9%
連結経常利益	792	**690**	△12.9%
うち生命保険事業	727	**614**	△15.5%
うち損害保険事業	23	**30**	+30.4%
うち銀行事業	39	**43**	+10.3%
連結当期純利益	450	**370**	△17.9%

■生命保険事業
経常収益は、保険料等収入の堅調な増加を見込むものの、2012年度に見られた市況回復にともなう特別勘定の資産運用収益の増加を2013年度においては想定しておらず、減収を見込む。経常利益は、市況回復により変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入が生じた2012年度に対し、こうした市況変動による利益増減を織り込んでいないこと、および標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加が見込まれることから、減益を見込む。

■損害保険事業
経常収益は、自動車保険を中心とした正味収入保険料の堅調な増加を見込んでいることから、増収を見込む。経常利益は、増収に加え、損害率の低下を見込んでいるため、増益を見込む。

■銀行事業
経常収益は、住宅ローンを中心とした貸出金残高の増加により資金運用収益の増加を見込むものの、ソニー銀行の連結子会社であるスマートリンクネットワークの減収を見込んでいることなどから、減収を見込む。経常利益は、業容拡大にともなう業務粗利益の安定的な増加などにより、増益を見込む。

（注）金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示。

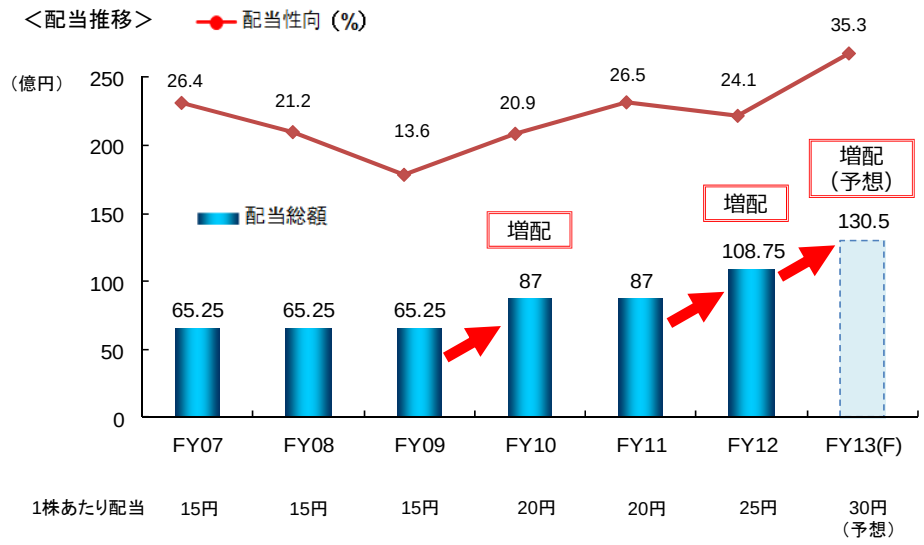
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

2013年度　期末配当予想の上方修正

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

2013年度　期末配当予想の上方修正

- FY13期末配当予想について、事業環境や業績動向等を勘案し、1株25円から30円へ上方修正し、前期に引き続き増配を実施。
- 中期的な配当性向目標はグループ連結の当期純利益の30～40%としており、引き続き、経営環境を考慮しつつ、安定的に配当額を引き上げていく方針。



（注）配当時期については、期末日を基準日とした年1回。

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー生命の2013年6月末MCEV
および経済価値ベースのリスク量

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の2013年6月末MCEV

（億円）	13.3末	13.6末	増減
MCEV	10,647	11,499	+852
修正純資産	7,708	5,725	△1,983
保有契約価値	2,939	5,774	+2,835

(注)(1) 2013年6月末の保有契約をベースとして、解約・失効率と経済前提をアップデート。
(2) 2013年6月末の計算は、一部簡易な計算を実施。

◆ **超長期金利の上昇により、主に満期保有債券の含み益が減少し、修正純資産は大幅に減少しましたが、保有契約価値はこれを上回って増加しました。**

◆ **新契約価値（新契約マージン）については、2013年3月末の年間（12カ月）416億円（3.5%）に対し、2013年6月末（3カ月）では171億円（6.5%）となりました。新契約マージンの上昇は、主に超長期金利上昇と、2013年4月に実施した保険料率改定の影響によるものです。**

（注）新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

※ 本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご留意ください。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の2013年6月末経済価値ベースのリスク量

（億円）	13.3末	13.6末
保険リスク	6,056	5,972
市場関連リスク	2,899	2,345
*うち金利リスク**	*2,342*	*1,754*
オペレーショナルリスク	260	250
カウンターパーティリスク	23	17
分散効果	△2,625	△2,413
経済価値ベースのリスク量	6,613	6,170

（億円）	13.3末	13.6末
MCEV	10,647	11,499

*ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

◆ **市場関連リスクを抑制することで、資本の十分性を確保。**

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスク等）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。
(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーⅡ（QIS5）の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

※ 本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご留意ください。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

参考情報

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

その他トピックス①

Sony Financial Holdings

ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始： 2009年12月1日

資本金： 200億円（資本準備金100億円を含む）

株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品： 変額個人年金保険（3種類4商品）*

販売チャネル： ライフプランナー、および銀行等（計12社）* 2013年8月12日現在*

主要業績指標（2013年度第1四半期）：
新契約件数：6,812 件（前年同期比：+5,737件）、新契約高：396億円（前年同期比：+321億円）
2013年6月末：保有契約件数：16,762件（前年同期比：+12,036件）、保有契約高：1,133億円（前年同期比：+765億円）

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2013年6月末の住宅ローン残高の25%
2013年度第1四半期の住宅ローン新規融資実行金額の22%
※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月

ソニー生命 ⇔ ソニー銀行

ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2013年度第1四半期の新規自動車保険契約件数の約5%
※自動車保険取扱い開始： 2001年5月

ソニー生命 ⇔ ソニー損保

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

その他トピックス②

Sony Financial Holdings

＜2013年度第1四半期以降の主な取組み＞

2013年4月1日	損保	自動車保険の商品改定を実施 （新規インターネット割引8,000円に拡大、新等級制度の導入、保険料率の改定）
2013年4月2日	生保	一部商品の保険料率を改定
2013年5月1日	銀行	ソニー銀行への外貨送金における被仕向け送金手数料を無料化
2013年5月2日	生保	【新商品】『米ドル建保険』の発売
2013年6月25日	銀行	「ソニー銀行ソーシャルメディア公式アカウント」開設
2013年7月29日	銀行	NISA（非課税）口座開設の申込受付を開始

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の保有する有価証券（一般勘定）

有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

（億円）

区　分	12.3末			13.3末			13.6末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	34,048	35,606	1,558	38,742	44,259	5,517	40,129	43,123	2,994
その他有価証券	8,951	9,561	609	9,559	10,792	1,232	9,784	10,674	889
公社債	8,491	9,026	534	9,253	10,369	1,116	9,443	10,207	763
株式	291	349	58	147	209	62	162	244	81
外国証券	153	167	13	144	186	42	163	199	36
その他の証券	14	17	2	14	26	11	14	22	7
合　計	42,999	45,168	2,168	48,302	55,052	6,750	49,913	53,797	3,883

売買目的有価証券の評価損益

（億円）

12.3末		13.3末		13.6末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
－	－	－	－	－	－

（注）上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てで表示

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー生命の利配収入内訳

（百万円）

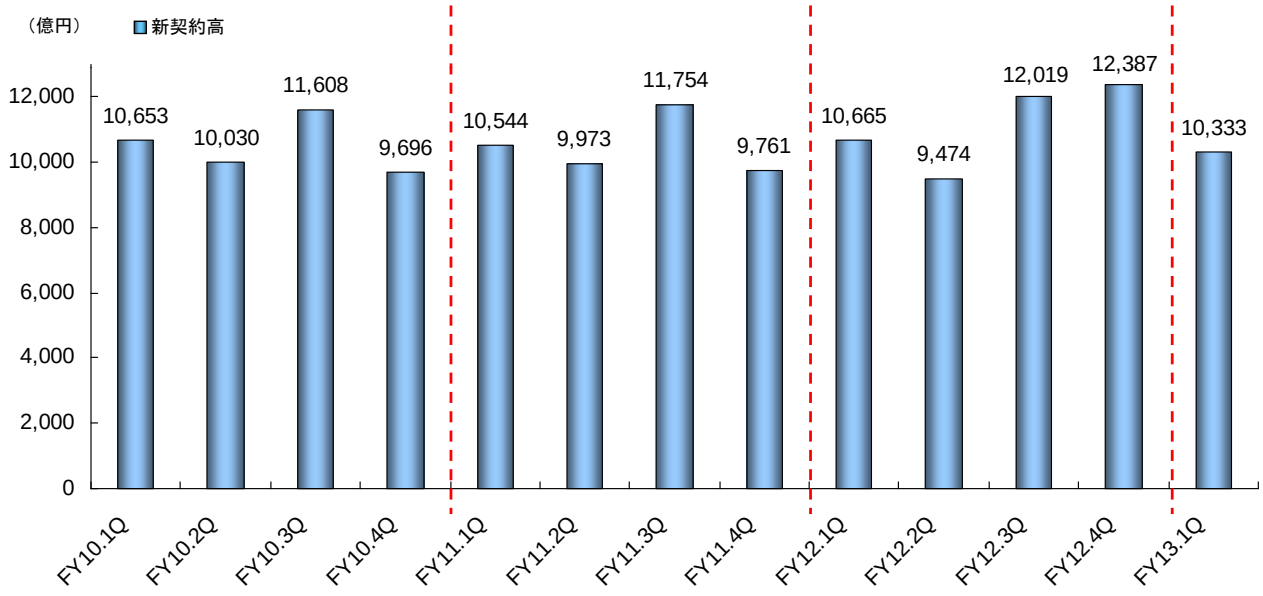
	FY12.1Q	FY13.1Q	前年同期比
現預金	0	**0**	△65.3%
公社債	20,828	**23,649**	+13.5%
株式	68	**48**	△30.1%
外国証券	697	**1,253**	+79.6%
その他の証券	78	**11**	△85.5%
貸付	1,342	**1,394**	+3.9%
不動産	2,710	**2,560**	△5.5%
その他	8	**10**	+18.2%
合計	25,735	**28,926**	+12.4%

※金額は百万円未満切捨て

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー生命の新契約高の四半期推移

新契約高の四半期（3ヶ月）ごとの推移

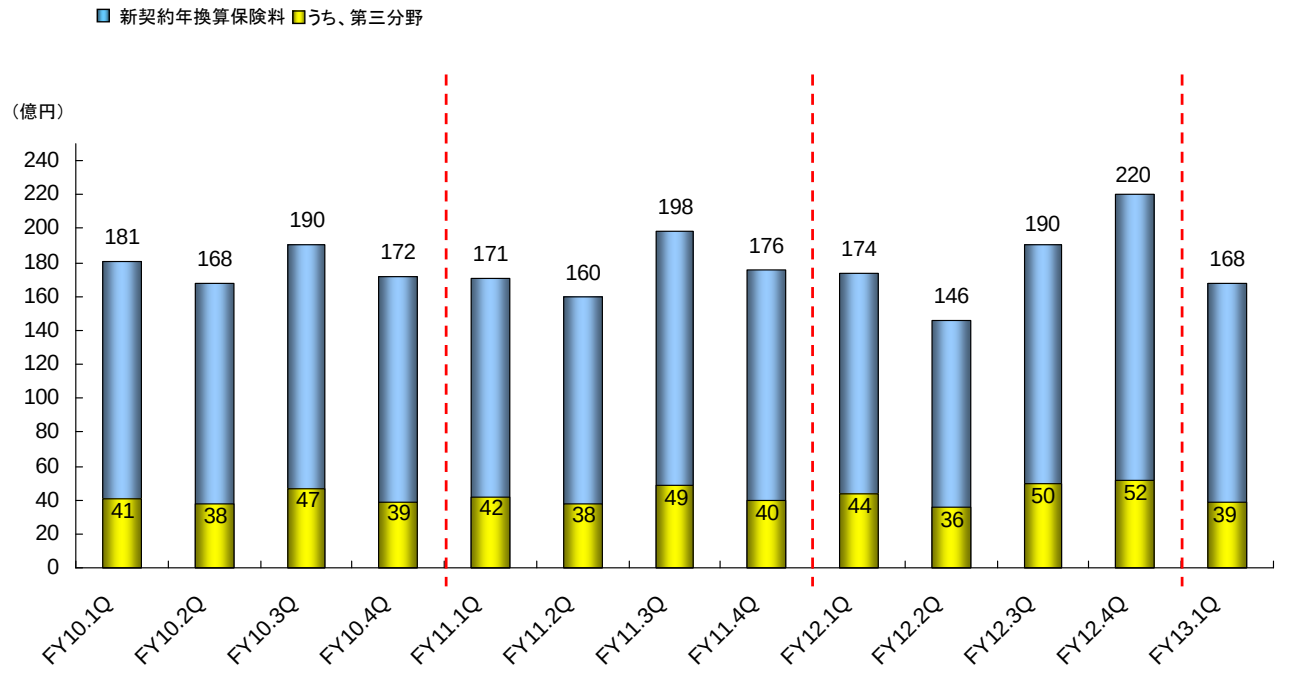


※金額は億円未満切捨てで表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料の四半期（3ヶ月）ごとの推移



※金額は億円未満切捨てで表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の経済価値ベースのリスクの測定方法（1）

Sony Financial Holdings

■ **市場関連リスク**

	ソニー生命	（参考）EUソルベンシーⅡ(QIS5)
金利リスク 右のShockを与えた時の、経済価値純資産の変動 以下同じ	外貨金利上昇　1.33倍～10.39倍 （各通貨・年限ごとに異なる） 円金利低下　0.07倍～0.67倍　但し最低1%低下	金利上昇　1.25倍～1.70倍 金利低下　0.25倍～0.73倍　　但し最低1%低下
株式リスク	上場株式・REIT　45%下落 非上場株式　55% その他証券　70% 子会社・関連会社・政策投資　100%	Global 30% Others 40%（注2）
不動産投資リスク	不動産　25%	同左
信用リスク	信用リスク＝（時価）×（格付毎のリスク係数） ×修正デュレーション 尚、修正デュレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 （例）A格：リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	同左
為替リスク	不利な方向へ30%変化	不利な方向へ25%変化

（注1）2013年6月末現在　主要な項目。 市場関連リスクについては、QIS5の手法を参考にしているが、日本市場の過去データへの適用・最新データの反映等を行っているため、QIS5との相違が生じる。

（注2）標準リスク係数はGlobal:39%／Other:49%。symmetric adjustment（過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整）が適用され、QIS5試行時点(2009年12月末)は30%／40%。

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー生命の経済価値ベースのリスクの測定方法（2）

Sony Financial Holdings

■ **保険リスク**

	ソニー生命	（参考）EUソルベンシーⅡ(QIS5)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少	同左
解約リスク	・各経過年の解約率が50%増加 ・各経過年の解約率が50%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約 これらの最大値（注）	・Life区分50%増加、Health区分20%増加 ・Life区分50%減少、Health区分20%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%（団体年金等は 70%）が、直ちに解約 これらの最大値
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加 インフレ率が1%上昇	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加、回復率が20%減少。

（注）ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

Sony Financial Holdings

お問い合わせ先:
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL:03-5785-1074

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved